

**令和5年度木津川市一般会計補正予算
第8号について（概要）**

総務部財政課

令和5年度補正予算第8号は、国の予備費において措置された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）」を活用し、物価高騰の現下の状況に鑑み、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の市民を支援するための予算を計上するものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	349億0,779万1,000円
補正額	3億3,542万7,000円（0.96%増）
補正後	352億4,321万8,000円

2 補正予算の内容

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

低所得者支援給付金（均等割のみ課税世帯分）	250,000千円皆増
低所得者支援給付金（こども加算分）	75,000千円皆増
エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）	△7,000千円減

令和5年度 木津川市一般会計補正予算第8号【概要】

補正前予算額 34,907,791千円
 補正予算額 335,427千円
 補正後予算額 35,243,218千円

歳 入

款	概 要	
15 国庫支出金	総務費国庫補助金	335,427千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:335,427千円増(897,571千円) ※給付金・定額減税一体支援枠分:342,427千円、推奨事業メニュー分:△7,000千円

科目	款	項	目
所	記載例		
事業	当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。		
市総合計画(基本計画)の位置付け			
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部 暮らしサポート課					
事業	3906	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(追加給付分)				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	其他	一般財源
補正前	491,304	491,304				
補正額	△ 7,000	△ 7,000				
補正後	484,304	484,304				
補正予算額の主な内訳	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金: △7,000千円減(472,500千円) ※令和5年12月22日、国において、新たに低所得者支援及び定額減税を補足する給付が閣議決定された。その中で、令和6年度新たに住民税が非課税及び均等割のみ課税となる世帯に対する給付も含まれていることから、市において支援予定であった家計急変世帯への給付分の一部を減額するもの。(7万円×100世帯)					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金: △7,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部 暮らしサポート課					
事業	3908	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(低所得者給付分)				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前						
補正額	342,427	342,427				
補正後	342,427	342,427				
補正予算額の主な内訳	<p>【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】</p> <p>低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分):250,000千円皆増 低所得者支援給付金(子ども加算分):75,000千円皆増 事務費:17,427千円皆増</p> <p>※原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯への支援を行うため、令和5年12月1日において住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する。(対象世帯見込数2,500世帯) あわせて、令和5年12月1日における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども一人あたり5万円を給付する。(対象世帯に属する子ども見込数1,500人)</p>					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:342,427千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度 一般会計補正予算第8号繰越明許費補正の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(低所得者給付分)	342,427	10 需用費	消耗品費	500	対象者の管理・抽出システムの構築に一定の時間が必要なこと、また給付金の申請にあたり一定の期間を確保し、全ての対象者が申請しやすい環境整備が必要であることから、年度内完了が困難となるため。 【完了予定日】 令和6年6月28日	くらしサポート課	新規
					11 役務費	通信運搬費	1,202			
						口座振込手数料	412			
					12 委託料	給付金窓口業務委託料	5,000			
						電算システム等委託料	10,313			
					19 扶助費	低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分)	250,000			
低所得者支援給付金(こども加算分)	75,000									
6 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	キャッシュレス決済販売促進事業	32,000	12 委託料	キャッシュレス決済販売促進委託料	32,000	プレミアム付き地域応援クーポン(電子版)を発行し、物価高騰対策を行うにあたり、申込手続きやクーポン使用等において、利用しやすい環境を設定・構築するため、一定の期間を確保する必要があることから、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年9月30日	観光商工課	新規

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

【参考】

【推奨事業メニュー分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	8号補正額	臨時交付金 充当額 (補正後)
					補正7号	補正8号			
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (家計急変世帯分)	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を目的に給付金を支給する。	【3906】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(追加給付分) (くらしサポート課)	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金	補正7号	38,500	38,500	△ 7,000	31,500
					補正8号	△ 7,000			
2	キャッシュレスサービスを活用した地域経済活性化事業	市内の対象店舗にて、キャッシュレス決済を利用して買物をする方にポイントを付与する。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	キャッシュレス決済販売促進委託料	補正7号	32,000	32,000		32,000
3	路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金事業	原油価格や人件費等の高騰により影響を受けている市内路線バス事業者に対し支援金を給付する。	【0109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金	補正7号	30,890	30,890		30,890
4	木津川市米生産者応援給付金事業	農業用資材等の物価高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を目的として給付金を支給する。	【3807】農業総務事務事業費 (農政課)	木津川市米生産者応援給付金	補正7号	7,950	7,950		7,950
小 計					補正7号	109,340	109,340	△ 7,000	102,340
					補正8号	102,340			

【低所得世帯支援分】

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	既充当額	8号補正額	臨時交付金 充当額 (補正後)	
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (非課税世帯分)	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯(非課税世帯)の支援を目的に給付金を支給する。	【3906】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(追加給付分) (くらしサポート課)	パートタイム職員報酬 職員手当 職員共済組合負担金 社会保険料 パートタイム職員通勤費用弁償 消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 電算システム等委託料 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金	補正7号	452,804	452,804	0	452,804
小 計						452,804	452,804	0	452,804

【給付金・定額減税一体支援枠分】

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	既充当額	8号補正額	臨時交付金 充当額 (補正後)	
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (均等割のみ課税世帯分及びこども加算分)	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯及び非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童)の支援を目的に給付金を支給する。	【3908】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(低所得者給付分) (くらしサポート課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 給付金窓口業務委託料 電算システム等委託料 低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 低所得者支援給付金(こども加算分)	補正8号	342,427	0	342,427	342,427
小 計						342,427	0	342,427	342,427
合 計					補正7号	562,144	562,144	335,427	897,571
					補正8号	897,571			